

高すぎる国民健康保険料は引き下げるべき

所得は増えていないのに、保険料は毎年引き上げ

【問】保険料は毎年連続で引き上げられているが加入者の所得は増えているのか。

【答】平成25年度の平均所得は107万円だが、29年度は95万円と、12万円も減っており年々減少傾向である。

加入者の8割は所得200万円未満、公的支援が必要な制度である

【問】国保会計の黒字分や一般会計からの繰り入れで保険料を引き下げるべきでは。

【答】保険料の引き下げに一般会計からの繰り入れは考えていない。

* 40代夫婦と子ども2人、所得200万円の4人家庭の保険料負担は所得の19.4%と、重い負担になっています。

多くの市町村が一般会計からの繰り入れで保険料引き下げに取り組むなか、交野市は、保険料の軽減措置よりも徴収強化をすすめています。その結果、差押えは過去最高の2

24件、収納率は府下トップとなっています。

国保料滞納者への差押え件数の推移 (件数)

年度	不動産	預貯金	生命保険	給与	年金	その他	計
20	1	0	0	0	0	0	1
21	4	0	0	0	0	0	4
22	1	4	0	0	0	0	5
23	8	31	6	2	0	5	52
24	4	34	5	1	2	2	48
25	6	44	5	1	2	3	61
26	1	48	14	1	2	1	67
27	0	113	26	0	6	0	145
28	1	177	37	0	5	4	224

今こそ、保育料の引き下げ・無償化を

市は、平成29年4月から保育料の値上げを実施しました。例えば、年間収入約260万円未満世帯の3歳未満児の第一子が2千円から4千円と2倍に上がっています。

しかし、以前から保育料が子育て世帯の家計に重くのしかかり、「給料の大半が保育料でなくなり、何のために働いているのか分からない。」などの声が寄せられていました。

また、子どもの貧困が社会問題となるなか、市のこの動きは、子育て支援にも、子どもの貧困対策にも逆行しています。

フットワーク、子育てを支える施策を

誰もが、子育てしやすいまち交野を進めていくために、今こそ懐を温め、子育てを支える起爆剤となる、保育料の引き下げ・無償化を求めました。

平成28年度「一般会計」及び「国保会計」決算
日本共産党は委員会で反対

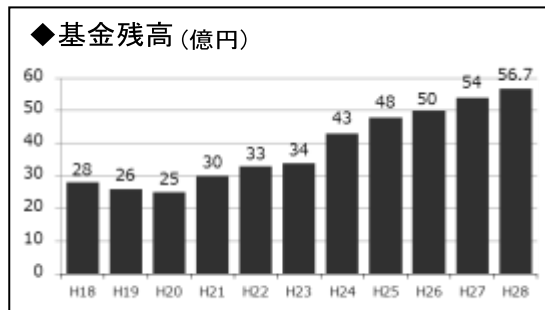
一般会計決算

平成28年度は、黒田市長の「市長戦略」により、公共施設の集約や再配置、公立幼稚園民営化などの検討が進められました。幼稚園の民営化は、多くの市民の不安や反対の声があるなか、1園民営化が進められようとしています。日本共産党は、市民の声に真摯に向き合い、民営化方針は見直すべきと求め、決算認定に反対しました。

また、星田北の土地区画整理事業では、市民・地権者が納得できる事業になるよう、市として十分な説明と丁寧な合意の形成に役割を果たすこと、税滞納者の生活を脅かす強引な取り立ては中止し、生活実態に寄り添った丁寧な対応を求めました。

市の財政は健全

28年度の交野市の決算状況は、一般会計及び4特別会計(国保、介護、後期高齢者、下水道)、水道会計のすべてが黒字であり、市の赤字程度等も国の基準内で、市の財政は健全な状態と言えます。



市の積立基金は、28年度に2億6千万円が積み増しされ、56億7千万円に増えていきます。

「国民健康保険特別会計決算」
— 毎年の値上げ、差し押さえ224件 —

28年度の4人家族(40代夫婦と子ども2人・所得200万円)の保険料は37万5千500円で前年より1万1,300円も引き上げられました。毎年引き上げられ、払いたくても払えない高すぎる保険料に問題があります。日本共産党は保険料の引き下げとともに、滞納者の生活再建こそが重要で、市に支援体制の強化を求めました。

9月議会報告



就学援助

中学校の「入学準備金」が3月支給に改善

経済的に困難な家庭の小中学生が利用する就学援助制度の「入学準備金」が、中学校の就学予定者対象で小学校6年生の3月に前倒し支給されます。以前から、「入学前に支給を早めて欲しい」との声があり、共産党も要望してききました。

子育て支援施設「ぽらりす」広場が開設

交野市立第1児童センターがリニューアルされました。1Fは子育て支援施設で図書室なども子どもが対象ですが、他に市民が利用できる体育室があります。2Fはだれでも利用できる和室や研修室などです。



交野市立第1児童センター内

【その他の質問】

- 星田北の土地区画整理事業について
- 学校の学級規模について
- 給食センターの民間委託について



市政へのご意見・ご要望をお寄せ下さい。